

第12期

運用報告書(全体版)

東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

【2016年10月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「東南アジア成長株オープン(愛称 アセアン・ドリーム)」は、2016年10月14日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	主として、東南アジア成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合(以下、「アセアン」といいます。)加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東南アジア成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月14日および10月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		税分	み配				
8期(2014年10月14日)	円 11,261		円 200	% 2.7	% 91.9	% —	百万円 550
9期(2015年4月14日)	12,152		400	11.5	91.4	—	564
10期(2015年10月14日)	10,003		0	△17.7	88.1	—	588
11期(2016年4月14日)	9,459		0	△5.4	89.9	—	444
12期(2016年10月14日)	8,938		0	△5.5	86.6	—	333

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

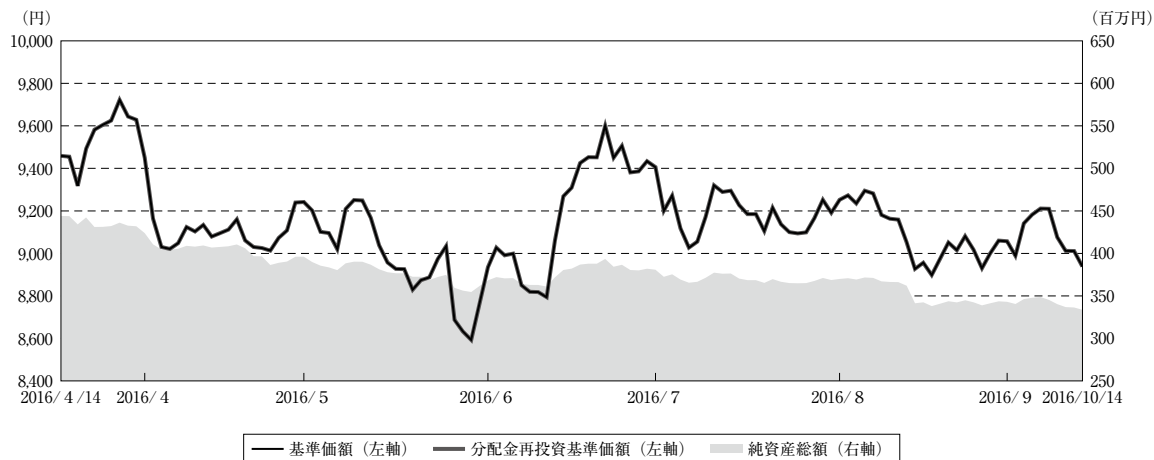
年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率
		騰	落			
(期首) 2016年4月14日	円 9,459		% —	% 89.9	% —	
4月末	9,450	△0.1		90.3	—	
5月末	9,242	△2.3		89.7	—	
6月末	8,935	△5.5		88.6	—	
7月末	9,406	△0.6		89.9	—	
8月末	9,252	△2.2		90.4	—	
9月末	9,057	△4.2		90.2	—	
(期末) 2016年10月14日	8,938	△5.5		86.6	—	

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年4月15日～2016年10月14日）



期首：9,459円
 期末：8,938円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年4月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・スマートフォン の普及を背景に業績の伸長が続くと判断し、高位に組み入れているインドネシアの通信株が上昇したこと。
- ・強いブランド力を保持し、値上げを通じて業績の改善が見込まれるインドネシアの食品株が上昇したこと。
- ・本格的な出店計画を通じてマーケットシェアの拡大が見込まれ、業績の高い成長が続くと判断したタイの小売株が上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・業績の高い成長に着目して組み入れているタイの病院株が、割高な企業買収を行ったことを背景に下落したこと。
- ・石油関連企業向けの不良債権問題への懸念が強かったシンガポールの銀行株が下落したこと。
- ・為替要因では、アセアン諸国の通貨が日本円に対して下落したこと。

投資環境

（2016年4月15日～2016年10月14日）

アセアン株式市場は、米国の利上げ時期を巡る先行き不透明感などから、4月から5月にかけて軟調に推移しました。6月は、域内諸国の追加金融緩和への期待が強まったものの、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、値動きの荒い展開が続きました。7月から8月上旬にかけては、世界的な追加金融緩和への期待や、インドネシアでは租税恩赦法の導入に伴う同国への資金還流期待が強まったことなどから、堅調に推移しました。しかし、8月中旬から10月中旬にかけては、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったことや、フィリピン大統領の過激な発言に対する警戒感などを受けて、じり安の展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年4月15日～2016年10月14日）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は概ね高位に維持しました。なお、タイの政治・経済面での先行き不透明感が強まったことや、フィリピン大統領の過激な発言に対する海外機関投資家の警戒感が当面続くと判断したことなどから、足元で実質株式組入比率を引き下げました。

○東南アジア成長株マザーファンド

- ・マクロ経済動向への対応
インドネシアの景気拡大や、租税恩赦法の実施に伴う同国への資金還流に注目し、通信や食品、不動産などインドネシア銘柄の組み入れを高位に維持しました。一方で、景気減速傾向が続いたことや、銀行の不良債権問題への懸念が強まったことから、シンガポールのウェイトを引き下げました。
- ・商品市況動向への対応
石油輸出機構（OPEC）が減産を決定したことを受けて石油企業の業績が改善されると判断し、石油株のウェイトを引き上げた一方で、コストの増加が見込まれる石油化学株を売却しました。
- ・為替相場への対応
運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年4月15日～2016年10月14日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2016年4月15日～2016年10月14日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、収益分配を行います。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第12期
	2016年4月15日～ 2016年10月14日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,894

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

アセアン株式市場は、米国の追加利上げに対する警戒感や、タイの政治・経済面での先行き不透明感などから当面は上値の重い展開になると予想されます。しかし、インドネシアでは自動車販売などの消費が回復基調にあるほか、アセアン各国では追加的な景気刺激策が行われる余地があるため、域内における景気の底堅さや政策への期待が株式市場の支援材料になると考えられます。

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。東南アジア成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、カントリーアロケーション及び個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、業績の高い成長が続くと思われるマレーシアのテクノロジー株や、自国通貨安の恩恵が見込まれるタイの輸出関連株などに注目します。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

（2016年4月15日～2016年10月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73 (40) (30) (3)	0.796 (0.433) (0.325) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.308 (0.308)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.078 (0.078)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	24 (23) (1) (0)	0.257 (0.247) (0.006) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	132	1.439	
期中の平均基準価額は、9,223円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、当ファンドの信託報酬率は、期中に引き下げを行いましたので、上記では期末の信託報酬率を使用しています。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年4月15日～2016年10月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 69,473	千円 80,000

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年4月15日～2016年10月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東南アジア成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	349,508千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	341,747千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月15日～2016年10月14日)

利害関係人との取引状況

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>
該当事項はございません。

<東南アジア成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 50	% 38.2	百万円 131	百万円 60	% 27.6	百万円 217

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,170千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	327千円
(B)/(A)	28.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2016年10月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
東 南 ア ジ ア 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 357,051		千口 287,578	千円 322,259

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年10月14日現在）

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額	比	率
東南アジア成長株マザーファンド		千円 322,259		% 95.2
コール・ローン等、その他		16,092		4.8
投資信託財産総額		338,351		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）東南アジア成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨純資産（310,513千円）の投資信託財産総額（328,317千円）に対する比率は94.6%です。

（注）東南アジア成長株マザーファンドにおける外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお当期末における邦貨換算レートは1シンガポールドル=75.04円、1マレーシアリングギット=24.68円、1タイバツ=2.95円、1フィリピンペソ=2.14円、1インドネシアルピア=0.008円、1ベトナムドン=0.0047円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年10月14日現在）

項 目	当 期	末
		円
(A) 資産	338,351,223	
コール・ローン等	16,091,267	
東南アジア成長株マザーファンド(評価額)	322,259,956	
(B) 負債	4,730,228	
未払解約金	1,489,885	
未払信託報酬	3,215,589	
未払利息	11	
その他未払費用	24,743	
(C) 純資産総額(A-B)	333,620,995	
元本	373,277,161	
次期繰越損益金	△ 39,656,166	
(D) 受益権総口数	373,277,161口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,938円	

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は0.8938円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は39,656,166円です。

（注）当ファンドの期首元本額は469,420,306円、期中追加設定元本額は358,303円、期中一部解約元本額は96,501,448円です。

○損益の状況（2016年4月15日～2016年10月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,257
受取利息	10
支払利息	△ 3,267
(B) 有価証券売買損益	△ 16,419,523
売買益	2,796,495
売買損	△ 19,216,018
(C) 信託報酬等	△ 3,240,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,663,736
(E) 前期繰越損益金	△ 70,923,817
(F) 追加信託差損益金	50,931,387
(配当等相当額)	(44,771,453)
(売買損益相当額)	(6,159,934)
(G) 計(D+E+F)	△ 39,656,166
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 39,656,166
追加信託差損益金	50,931,387
(配当等相当額)	(44,772,228)
(売買損益相当額)	(6,159,159)
分配準備積立金	25,946,785
繰越損益金	△116,534,338

（注）損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,366,865円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	44,772,228円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	23,579,920円
分配対象収益(a+b+c+d)	70,719,013円
分配対象収益(1万口当たり)	1,894円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・ファンドが組入れているマザーファンドの投資助言契約の解除を致しました。これに伴いファンドの信託報酬率の引下げを行うための約款変更を行いました。（実施日：2016年7月8日）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

東南アジア成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

東南アジア成長株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2016年10月14日

「東南アジア成長株マザーファンド」は、2016年10月14日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	中率			
2期(2012年10月15日)	円 9,701		% 13.5	% 96.1	% —	百万円 1,294
3期(2013年10月15日)	12,585		29.7	95.2	—	1,137
4期(2014年10月14日)	13,429		6.7	96.7	—	522
5期(2015年10月14日)	12,401		△ 7.7	93.4	—	554
6期(2016年10月14日)	11,206		△ 9.6	89.6	—	322

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

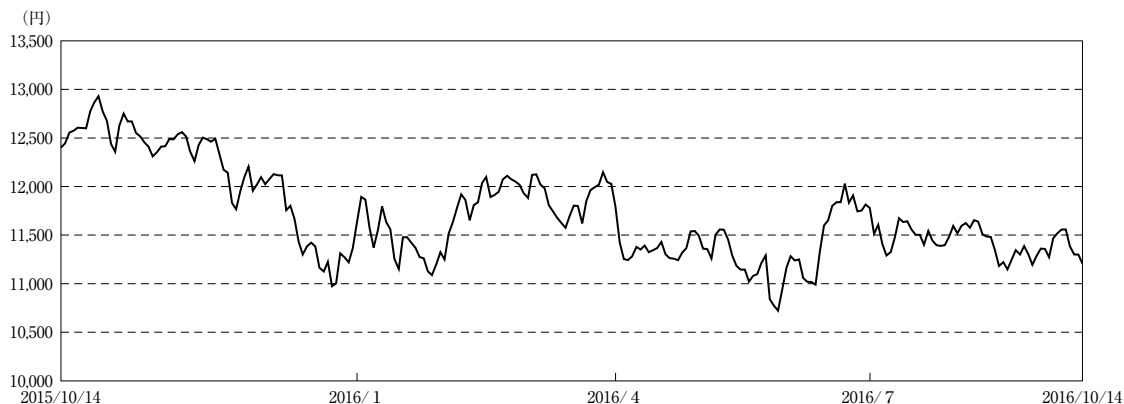
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年10月14日	円 12,401		% —	% 93.4	% —
10月末	12,439		0.3	94.7	—
11月末	12,359		△ 0.3	94.4	—
12月末	12,116		△ 2.3	88.7	—
2016年1月末	11,631		△ 6.2	91.4	—
2月末	11,324		△ 8.7	93.9	—
3月末	12,119		△ 2.3	93.1	—
4月末	11,795		△ 4.9	94.2	—
5月末	11,543		△ 6.9	93.7	—
6月末	11,164		△ 10.0	91.5	—
7月末	11,779		△ 5.0	93.4	—
8月末	11,596		△ 6.5	92.7	—
9月末	11,358		△ 8.4	92.0	—
(期末) 2016年10月14日	11,206		△ 9.6	89.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年10月15日～2016年10月14日)



○基準価額の主な変動要因

主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・スマートフォンの普及を背景に業績の伸長が続くと判断し、高位に組み入れているインドネシアの通信株が上昇したこと。
- ・強いブランド力を保持し、値上げを通じて業績の改善が見込まれるインドネシアの食品株が上昇したこと。
- ・本格的な出店計画を通じてマーケットシェアの拡大が見込まれ、業績の高い成長が続くと判断したタイの小売株が大きく上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・一時組み入れていたタイの通信株が同業他社との競争激化などを背景に下落したこと。
- ・石油関連企業向けの不良債権問題への懸念が強かったシンガポールの銀行株が下落したこと。
- ・為替要因では、アセアン諸国の通貨が日本円に対して下落したこと。

投資環境

(2015年10月15日～2016年10月14日)

アセアン株式市場は、原油価格の下落基調や2015年12月の米国の利上げ実施を前に投資家のリスク回避姿勢が強まり、10月から12月にかけては軟調に推移しました。2016年1月は、人民元安の進行や中国の株式市場の混乱などが嫌気され、一時急落する展開になりました。しかし、2月から4月中旬にかけては、中国人民銀行の総裁による人民元安を牽制する発言に加え、インドネシアの2015年10-12月期実質GDPが市場予想を上回ったことなどを受けて投資家心理が改善し、戻りを試す展開になりました。4月下旬から5月にかけては、米国の利上げ時期を巡る先行き不透明感などから軟調に推移しました。6月は、域内諸国の追加金融緩和への期待が強まったものの、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、値動きの荒い展開が続きました。7月から8月上旬にかけては、世界的な追加金融緩和への期待や、インドネシアでは租税恩赦法の導入に伴う同国への資金還流期待が強まったことなどから、堅調に推移しました。しかし、8月中旬から10月中旬にかけては、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったことや、フィリピン大統領の過激な発言に対する警戒感などを受けて、じり安の展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月15日～2016年10月14日)

・マクロ経済動向への対応

インドネシアの景気拡大や、租税恩赦法の実施に伴う同国への資金還流に注目し、通信や食品、不動産などインドネシア銘柄の組み入れを高位に維持しました。一方で、景気減速傾向が続いたことや、銀行の不良債権問題への懸念が強まったことから、シンガポールのウェイトを引き下げました。

・株式市場動向への対応

2015年12月から2016年1月にかけては株式市場の先行き不透明感が強まったことから組入比率を抑えて運用を行いました。2月中旬以降、相場が落ち着きを取り戻したと判断し、組入比率を再び引き上げました。また、タイの政治・経済面での先行き不透明感が強まったことや、フィリピン大統領の過激な発言に対する海外機関投資家の警戒感が当面続くと判断したことなどから、足元で株式組入比率を引き下げました。

・為替相場への対応

運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月15日～2016年10月14日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境)

アセアン株式市場は、米国の追加利上げに対する警戒感や、タイの政治・経済面での先行き不透明感などから当面は上値の重い展開になると予想されます。しかし、インドネシアでは自動車販売などの消費が回復基調にあるほか、アセアン各国では追加的な景気刺激策が行われる余地があるため、域内における景気の底堅さや政策への期待が株式市場の支援材料になると考えられます。

(運用方針)

市場動向や資金動向に留意し、カントリーアロケーション及び個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、業績の高い成長が続くと思われるマレーシアのテクノロジー株や、自国通貨安の恩恵が見込まれるタイの輸出関連株などに注目します。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月15日～2016年10月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 60 (60)	% 0.508 (0.508)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.136 (0.136)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	54 (53) (0)	0.455 (0.453) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	130	1.099	
期中の平均基準価額は、11,768円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年10月15日～2016年10月14日)

株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外	シンガポール	百株 3,210	千シンガポールドル 459		百株 5,040	千シンガポールドル 1,605		
	マレーシア	1,470 (95)	千マレーシアリングギット 985 (11)		4,142 (95)	千マレーシアリングギット 2,339 (22)		
	タイ	2,195	千タイバーツ 18,794		5,278	千タイバーツ 31,898		
	フィリピン	10,770	千フィリピンペソ 26,618		28,764	千フィリピンペソ 13,226		
国	インドネシア	14,040 (700)	千インドネシアルピア 9,180,376 (-)		22,032	千インドネシアルピア 13,393,132		
	ベトナム	- (2)	千ベトナムドン - (-)		400	千ベトナムドン 586,747		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年10月15日～2016年10月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	696,867千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	402,280千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月15日～2016年10月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 121	% 46.5		百万円 209	% 47.9	
	百万円 260			百万円 436		

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,192千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	983千円
(B)／(A)	44.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2016年10月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
COMFORTDELGRO CORP LTD	940	240	65	4,934	運輸	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	280	70	59	4,438	銀行	
CAPITALAND LTD	600	400	124	9,334	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	235	80	120	9,022	銀行	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	110	110	34	2,616	食品・飲料・タバコ	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	200	65	118	8,926	銀行	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	270	—	—	—	不動産	
SINGAPORE AIRLINES LTD	130	—	—	—	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	950	500	192	14,407	電気通信サービス	
SATS LTD	—	250	120	9,042	運輸	
FIRST RESOURCES LTD	230	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SHENG SIONG GROUP LTD	—	400	43	3,226	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	3,945 10	2,115 9	878 —	65,950 <20.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
DIGI.COM BHD	270	—	—	—	電気通信サービス	
GAMUDA BHD	380	—	—	—	資本財	
IJM CORP BHD	500	250	82	2,023	資本財	
MALAYAN BANKING BHD	240	—	—	—	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	110	110	217	5,359	銀行	
SIME DARBY BERHAD	190	—	—	—	資本財	
AXIATA GROUP BERHAD	672	—	—	—	電気通信サービス	
TENAGA NASIONAL BHD	300	440	637	15,724	公益事業	
HEINEKEN MALAYSIA BHD	—	100	174	4,309	食品・飲料・タバコ	
HONG LEONG BANK BERHAD	200	—	—	—	銀行	
ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	—	400	149	3,692	銀行	
SP SETIA BHD	1,000	—	—	—	不動産	
GENTING MALAYSIA BHD	880	720	353	8,724	消費者サービス	
GENTING BHD	110	—	—	—	消費者サービス	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	140	—	—	—	素材	
MY EG SERVICES BHD	—	300	68	1,688	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	4,992 13	2,320 7	1,682 —	41,521 <12.9%>	
(タイ)			千タイバーツ			
PTT PCL-NVDR	—	90	3,042	8,973	エネルギー	
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	—	250	2,012	5,936	エネルギー	
THAI OIL PCL-NVDR	250	—	—	—	エネルギー	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	733	—	—	—	素材	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	190	—	—	—	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO-NVDR	70	—	—	—	銀行	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	110	50	935	2,758	銀行	
ADVANCED INFO SERVICE PCL-NVDR	270	—	—	—	電気通信サービス	
CP ALL PCL-NVDR	830	330	2,037	6,011	食品・生活必需品小売り	
BANPU PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	430	—	—	—	エネルギー	

東南アジア成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR		—	250	572	1,688	資本財
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		—	30	1,086	3,203	運輸
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR		1,800	600	1,248	3,681	ヘルスケア機器・サービス
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,683 9	1,600 7	10,933 —	32,254 <10.0%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST		154	—	—	—	銀行
FILINVEST LAND INC		22,000	—	—	—	不動産
FIRST GEN CORPORATION		1,500	1,500	3,450	7,383	公益事業
ENERGY DEVELOPMENT CORP		1,200	—	—	—	公益事業
AYALA LAND INC		—	1,050	3,822	8,179	不動産
JG SUMMIT HOLDINGS INC		—	300	2,133	4,564	資本財
JOLLIBEE FOODS CORP		—	200	4,820	10,314	消費者サービス
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		—	3,000	1,500	3,210	不動産
CEBU AIR INC		—	210	2,163	4,628	運輸
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		—	600	4,401	9,418	食品・生活必需品小売り
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	24,854 4	6,860 7	22,289 —	47,698 <14.8%>
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		1,400	600	663,000	5,304	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		2,420	1,100	1,317,250	10,538	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSER		3,222	—	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		665	665	1,027,425	8,219	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		1,280	1,380	1,131,600	9,052	自動車・自動車部品
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P		1,000	1,000	870,000	6,960	食品・飲料・タバコ
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA		110	—	—	—	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		12,680	6,700	2,800,600	22,404	電気通信サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT		7,350	4,350	930,900	7,447	不動産
UNITED TRACTORS TBK PT		640	—	—	—	資本財
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		470	—	—	—	素材
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		—	650	1,137,500	9,100	小売
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T		—	1,000	947,500	7,580	食品・飲料・タバコ
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		—	4,500	855,000	6,840	銀行
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		—	2,000	534,000	4,272	資本財
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	31,237 11	23,945 11	12,214,775 —	97,718 <30.3%>
(ベトナム)				千ベトナムドン		
MILITARY COMMERCIAL JOINT		935	535	792,850	3,726	銀行
MILITARY COMMERCIAL JOINT NEW		—	2	3,448	16	銀行
小 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	935 1	538 2	796,299 —	3,742 <1.2%>
合 計		株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	70,647 48	37,378 43	— —	288,885 <89.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 288,885	% 88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,432	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	328,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(310,513千円)の投資信託財産総額(328,317千円)に対する比率は94.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1シンガポールドル=75.04円、1マレーシアリングギット=24.68円、1タイバーツ=2.95円、1フィリピンペソ=2.14円、1インドネシアルピア=0.008円、1ベトナムドン=0.0047円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	331,111,494
コール・ローン等	25,907,035
株式(評価額)	288,885,370
未収入金	16,103,076
未収配当金	216,013
(B) 負債	8,855,394
未払金	8,855,207
未払利息	8
その他未払費用	179
(C) 純資産総額(A-B)	322,256,100
元本	287,578,044
次期繰越損益金	34,678,056
(D) 受益権総口数	287,578,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,206円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,206円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は447,040,470円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は159,462,426円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

東南アジア成長株オープン

287,578,044円

○損益の状況 (2015年10月15日~2016年10月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,812,808
受取配当金	8,814,726
受取利息	1,363
支払利息	△ 3,281
(B) 有価証券売買損益	△ 53,955,589
売買益	37,839,845
売買損	△ 91,795,434
(C) その他費用等	△ 1,966,089
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,108,870
(E) 前期繰越損益金	107,324,500
(F) 解約差損益金	△ 25,537,574
(G) 計(D+E+F)	34,678,056
次期繰越損益金(G)	34,678,056

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年1月9日)